

2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月13日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

 コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 2020年8月19日

配当支払開始予定日

2020年8月20日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	60,659	3.6	400	38.3	473	32.8	218	47.4
2019年5月期	62,911	3.9	649	28.3	704	24.5	415	28.2

(注) 包括利益 2020年5月期 179百万円 (45.9%) 2019年5月期 331百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	16.51		4.6	2.7	0.7
2019年5月期	31.38		9.1	3.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	16,565	4,766	28.8	359.75
2019年5月期	18,793	4,700	25.0	354.71

(参考) 自己資本 2020年5月期 4,766百万円 2019年5月期 4,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,105	494	571	419
2019年5月期	172	633	356	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		4.00		4.00	8.00	106	25.5	2.3
2020年5月期		4.50		4.50	9.00	119	54.5	2.5
2021年5月期(予想)		4.50		4.50	9.00		216.8	

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	16.4	221		195		170		12.83
通期	56,000	7.7	100	75.0	150	68.3	55	74.9	4.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	13,450,800 株	2019年5月期	13,450,800 株
期末自己株式数	2020年5月期	200,012 株	2019年5月期	200,012 株
期中平均株式数	2020年5月期	13,250,788 株	2019年5月期	13,250,789 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により急速に景気が悪化し、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向の継続や人手不足による人件費や物流費の上昇が続くなか、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等を背景に、更に厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等が実施され、当社グループの主要販売先である大手外食チェーン、ホテル、レストラン、中小規模の飲食店等において経営環境が悪化し、当社グループの外商事業において売上の減少が顕著となりました。

一方、アマカ事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い外食事業者の来店客数が減少しているものの、一般消費者の来店客数が増加しており、売上は引き続き伸長しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、606億59百万円（前期比3.6%減）、営業利益は4億円（前期比38.3%減）、経常利益は4億73百万円（前期比32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億18百万円（前期比47.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が21億39百万円減少したこと等により、流動資産は全体で19億62百万円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が2億12百万円減少したこと等により、全体で2億65百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して22億28百万円減少し、165億65百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が20億14百万円、短期借入金が6億68百万円減少したこと等により、流動負債が全体で28億62百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が4億33百万円増加したこと等により、全体で5億66百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して22億95百万円減少し、117億98百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億6百万円増加したこと等により66百万円増加し、47億66百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億5百万円の収入（前連結会計年度は1億72百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少20億14百万円があったものの、売上債権の減少21億39百万円、税金等調整前当期純利益4億1百万円、減価償却費5億21百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億94百万円の支出（前連結会計年度は6億33百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出2億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億95百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円の支出（前連結会計年度は3億56百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入15億円があったものの、長期借入金の返済による支出12億31百万円、短期借入金の純減額6億68百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、4億19百万円となりました。

(4) 今後の見通し

外食産業を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の再現(第2波)の懸念も含め、感染拡大前の状況に戻るには一定の期間を要することが考えられますが、徐々に回復していくことを想定しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、外商事業及び水産品事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の与える影響が、少なくとも次期の第2四半期までは相当程度あり、その後期末(2021年5月)にかけて徐々に従来の売上水準に近いところまで回復していくことを前提としております。

アミカ事業においては、外食事業者の来店客数が徐々に回復していくとともに、外出自粛による一時的な家庭内消費の高まりは落ち着いていくことを予想しております。

これらの前提条件のもと、2021年5月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高560億円、営業利益1億円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高264億円、営業損失2億21百万円、経常損失1億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響もあり2020年5月期業績が減収減益となりましたが、継続的かつ安定的な配当という基本方針の下、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金4円50銭を予定しております。これにより、前期より1円増配の1株当たり9円となる予定です。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなど先行きが不透明であるものの、上記基本方針の下、当期と同額の1株当たり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭の年間9円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,833	419,140
受取手形及び売掛金	5,393,078	3,253,651
有価証券	—	97,835
商品	4,292,044	4,025,036
貯蔵品	30,399	43,111
その他	877,638	1,169,220
貸倒引当金	△3,984	△1,980
流動資産合計	10,969,010	9,006,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,383,709	3,171,663
機械及び装置(純額)	463,732	343,970
土地	307,567	307,567
リース資産(純額)	380,420	368,769
その他(純額)	264,967	240,953
有形固定資産合計	4,800,397	4,432,923
無形固定資産		
無形固定資産	39,507	39,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,959	1,197,329
繰延税金資産	456,507	484,486
その他	1,893,276	1,876,860
貸倒引当金	△471,824	△471,641
投資その他の資産合計	2,984,919	3,087,035
固定資産合計	7,824,824	7,559,146
資産合計	18,793,834	16,565,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,298,781	4,284,668
短期借入金	2,527,000	1,859,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,640	916,435
リース債務	56,338	59,926
未払法人税等	107,948	110,204
賞与引当金	209,407	217,455
ポイント引当金	21,781	21,513
その他	989,415	961,084
流動負債合計	11,292,312	8,430,287
固定負債		
長期借入金	1,299,149	1,732,492
リース債務	381,278	366,270
役員退職慰労引当金	237,907	261,517
退職給付に係る負債	375,480	392,895
資産除去債務	449,219	455,420
その他	58,350	159,350
固定負債合計	2,801,385	3,367,947
負債合計	14,093,698	11,798,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,724,024	2,830,184
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	4,746,663	4,852,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,652	△91,358
繰延ヘッジ損益	827	423
退職給付に係る調整累計額	△1,702	5,038
その他の包括利益累計額合計	△46,527	△85,897
純資産合計	4,700,136	4,766,927
負債純資産合計	18,793,834	16,565,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	62,911,908	60,659,503
売上原価	51,192,901	48,974,875
売上総利益	11,719,007	11,684,628
販売費及び一般管理費	11,069,245	11,283,983
営業利益	649,761	400,644
営業外収益		
受取利息	12,510	15,163
受取配当金	4,156	4,012
受取賃貸料	91,317	90,314
受取手数料	22,269	21,643
その他	43,385	54,139
営業外収益合計	173,640	185,273
営業外費用		
支払利息	25,124	24,220
賃貸費用	72,117	71,750
固定資産除売却損	12,624	1,563
その他	8,671	14,680
営業外費用合計	118,539	112,215
経常利益	704,862	473,702
特別利益		
投資有価証券売却益	5,769	—
特別利益合計	5,769	—
特別損失		
減損損失	84,075	67,160
投資有価証券評価損	1,056	4,939
店舗閉鎖損失	6,443	—
特別損失合計	91,575	72,100
税金等調整前当期純利益	619,056	401,601
法人税、住民税及び事業税	230,457	193,946
法人税等調整額	△27,145	△11,136
法人税等合計	203,312	182,809
当期純利益	415,743	218,792
親会社株主に帰属する当期純利益	415,743	218,792

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	415,743	218,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,624	△45,706
繰延ヘッジ損益	969	△404
退職給付に係る調整額	△1,498	6,740
その他の包括利益合計	△84,153	△39,369
包括利益	331,590	179,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,590	179,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,407,661	△33,901	4,430,303
当期変動額					
剰余金の配当			△99,380		△99,380
親会社株主に帰属する当期純利益			415,743		415,743
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,363	△2	316,360
当期末残高	1,076,372	980,171	2,724,024	△33,904	4,746,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,971	△141	△203	37,626	4,467,929
当期変動額					
剰余金の配当					△99,380
親会社株主に帰属する当期純利益					415,743
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,624	969	△1,498	△84,153	△84,153
当期変動額合計	△83,624	969	△1,498	△84,153	232,206
当期末残高	△45,652	827	△1,702	△46,527	4,700,136

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,724,024	△33,904	4,746,663
当期変動額					
剰余金の配当			△112,631		△112,631
親会社株主に帰属する当期純利益			218,792		218,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,160	—	106,160
当期末残高	1,076,372	980,171	2,830,184	△33,904	4,852,824

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,652	827	△1,702	△46,527	4,700,136
当期変動額					
剰余金の配当					△112,631
親会社株主に帰属する当期純利益					218,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,706	△404	6,740	△39,369	△39,369
当期変動額合計	△45,706	△404	6,740	△39,369	66,790
当期末残高	△91,358	423	5,038	△85,897	4,766,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,056	401,601
減価償却費	506,009	521,647
減損損失	84,075	67,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,056	4,939
店舗閉鎖損失	6,443	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,862	△2,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,647	8,047
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,049	△267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	402	23,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,669	27,033
受取利息及び受取配当金	△16,667	△19,175
支払利息	25,124	24,220
固定資産除売却損益 (△は益)	12,624	1,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,769	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,573	2,139,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645,723	254,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,231	△2,014,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	755	△6,085
その他	68,498	△127,193
小計	494,047	1,304,526
利息及び配当金の受取額	8,215	10,691
利息の支払額	△17,482	△16,538
法人税等の支払額	△312,442	△192,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,338	1,105,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483,893	△195,782
無形固定資産の取得による支出	△24,291	△20,604
投資有価証券の取得による支出	△110,547	△260,673
投資有価証券の売却による収入	7,276	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,000	△218
その他	17,971	△17,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,483	△494,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188,000	△668,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,390,939	△1,231,862
配当金の支払額	△99,284	△112,182
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	△54,462	△59,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,688	△571,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,989	39,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,823	379,833
現金及び現金同等物の期末残高	379,833	419,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループにおける外商事業及び水産品事業(卸売事業)においては、得意先における店舗休業や営業時間の短縮、外出自粛による来店客数の減少、インバウンド需要の急速な減少等の影響を受けておりますが、緊急事態宣言の解除後における政府・自治体における各種の取り組み等を参考にしたうえで、2020年6月以降緩やかに業績が改善することを見込んでいるものの、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには翌連結会計年度末までの期間を要するものと仮定しております。

また、アマカ事業(小売事業)においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外食事業者の来店客数が減少しているものの、一般消費者の来店客数が増加した結果、売上が伸長しておりますが、翌連結会計年度において外食事業者の来店客数が徐々に回復するとともに、外出自粛による一時的な家庭内消費の高まりは落ち着いていくものと仮定しております。

当社グループは、上記の仮定をもとに会計上の見積りを会計処理に反映しており、固定資産の減損損失67,160千円を計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性判断における影響はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合においては、追加的な固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アメリカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アメリカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アメリカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	41,518,865	19,304,917	2,071,702	62,895,485	16,423	—	62,911,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	21,124	92,306	114,718	—	△114,718	—
計	41,520,152	19,326,041	2,164,009	63,010,203	16,423	△114,718	62,911,908
セグメント利益	128,877	1,408,462	51,837	1,589,177	3,652	△943,069	649,761
セグメント資産	7,342,123	6,569,696	1,346,310	15,258,130	77,796	3,457,907	18,793,834
その他の項目							
減価償却費	95,352	379,426	52	474,831	9,895	21,282	506,009
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	163,699	478,746	350	642,796	—	5,937	648,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△943,069千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,457,907千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,282千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,937千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,025,353	20,745,133	1,872,795	60,643,282	16,221	—	60,659,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,779	16,462	130,828	154,070	—	△154,070	—
計	38,032,132	20,761,595	2,003,624	60,797,352	16,221	△154,070	60,659,503
セグメント利益又は損 失 (△)	△509,514	1,834,951	12,947	1,338,384	4,941	△942,681	400,644
セグメント資産	5,426,900	6,367,534	1,481,975	13,276,410	68,956	3,219,795	16,565,162
その他の項目							
減価償却費	117,333	376,765	70	494,169	8,730	18,747	521,647
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62,704	108,011	—	170,715	—	52,100	222,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△942,681千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,219,795千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,747千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,100千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	11,712	72,362	—	—	84,075

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	21,037	46,123	—	—	67,160

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	354円71銭	359円75銭
1株当たり当期純利益	31円38銭	16円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,700,136	4,766,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,700,136	4,766,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,250,788	13,250,788

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,743	218,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,743	218,792
期中平均株式数(株)	13,250,789	13,250,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。